

人文科学分野における研究成果の 国際的発信支援施策の構築

高儀 智和 (人文社会リサーチオフィス)
伊藤 昇 (大学行政研究・研修
センター専任研究員)
大島 英穂 (研究部事務部長)
馬渡 明 (人文社会リサーチオフィス課長)

- I. 研究の背景
- II. 研究の目的
- III. 研究の方法
- IV. 人文科学分野における研究成果の国際的発信の実態分析
 - 1. 人文科学分野における研究成果の国際的発信の状況
 - 2. 人文科学分野における研究成果発信における立命館大学の位置
 - 3. 学術雑誌の発行頻度
 - 4. 考察
- V. 研究者の研究活動に関する意識実態
- VI. 立命館大学研究者の実態把握

- 1. 研究成果の国際的発信に関するインタビュー調査
- 2. インタビュー結果をふまえた考察
- VII. 人文科学分野における研究成果の国際的発信支援施策
 - 1. 具体的支援施策検討の視点
 - 2. 4つの施策
 - 3. 施策を担う新しい「大学職員像」
- VIII. 研究のまとめ
- IX. 残された研究課題
 - 1. 関連する制度の検討
 - 2. 「研究成果の国際的発信支援施策」の社会科学分野・自然科学分野への応用

I. 研究の背景

立命館大学は、「研究高度化中期計画（2006～2010年度）」を策定し、世界水準の研究拠点の形成を全学的課題として取り組んでいる。

世界水準の研究拠点を形成するためには、当然のことながら世界へ研究成果を発信しなければならない。「研究高度化中期計画」においても、重点となる柱の1つを「研究の国際化推進」に定め、その具体的施策の1つとして「研究成果の国際的発信強化」種目を新設した。しかし、研究成果の国際的発信は、制度面の整備だけで解決できる課題ではない。研究分野によっては、研究成果を国際的に発信する点において、根本的な課題を有している。国際的な大学ランキングの評価基準は、「論文＝研究」であり、教育はほとんど評価されていないと言っても過言ではない¹⁾。

世界で影響力のある学術雑誌への論文掲載状況を収録したThomson ISIの「Web of Science^(R)」における日本の研究者の2006年論文掲載数を検索すると、自然科学分野 (Science) 88,490本、社会科学分野 (Social Sciences) 1,838本、人文科学分野 (Arts & Humanities) 196本であり、人文科学分野が最も論文掲載数が少ない²⁾。つまり、人文科学分野においては、研究成果が世界的に影響力のある場に発信されていないということになる。しかし、この閉鎖的状况に甘んじて、研究成果発信の「鎖国状態」を継続しては、世界水準の研究拠点を形成するどころか人文科学分野における日本の学術レベルを下げることにつながりかねない。

科学技術・学術審議会「人文・社会科学の振興について——21世紀に期待される役割に応えるための当面の振興方策——（報告）」(2002.6.11文部科学省)³⁾では、人文科学分野の国際的成果発信の必要性が述べられてお

り、人材育成やネットワーク形成に資する研究成果の国際的発信の必要性は我が国において内発的な高まりを示しているといえる。

本学は、2007（平成19）年度より公募された「グローバルCOEプログラム」⁴⁾において、2件の採択を受けた。その採択拠点の1つである「日本文化デジタル・ヒューマニティーズ拠点」（2007～2011年度）は、近年欧米を中心に注目されつつある「Digital Humanities」⁵⁾の観点で日本文化研究を再構築し、国際ネットワークを基盤とする新しい時代の人文学研究者養成教育研究プログラムを展開している。いわゆる「京都」「日本」といった我が国特有のコンテンツを素材としており、そこから創出される研究成果は、海外からも高い期待を受けている。

II. 研究の目的

本研究は、研究成果の国際的発信の閉鎖性を解消し、世界レベルでの研究成果発信の活性化をめざすため、人文科学分野における研究成果の国際的発信支援施策の構築を目的とする。中でも、特に国際的発信度が低い人文科学分野を研究対象とする。

III. 研究の方法

1. 研究成果の国際的発信は、本学特有の課題ではない。「Web of Science^(R)」における論文掲載件数を調査し、研究成果の国際的発信にける実態把握をおこなう。国、地域、大学による傾向を把握することによ

り、我が国、および本学の位置を特定する。

2. 研究者の研究活動に関する意識実態を分析し、支援施策の方向性を定める。我が国の研究者の一般的な意識実態を把握するため、本学に限定しない先行研究、および文部科学省の調査統計資料を用いて分析をおこなう。
3. 本学の研究者のうち、英語による研究成果発信実績のある研究者を対象にインタビュー調査を実施し、支援施策構築に必要な具体的問題やニーズを明らかにする。

以上の調査・分析をふまえ、人文科学分野における研究成果の国際的発信支援施策を構築する。

IV. 人文科学分野における研究成果の国際的発信の実態分析

1. 人文科学分野における研究成果の国際的発信の状況

「Web of Science^(R)」における自然科学分野・社会科学分野・人文科学分野の論文掲載数を日本と諸外国と比較すると表1のとおりとなる。論文掲載数で見ると、全ての分野において、欧米（特に英語圏）とアジアで明らかな差が生じており、言語による壁が欧米とアジアには存在することが想定できる。表中の研究者数に対する論文掲載数の割合は、パーセンテージが大きくなるほどその国の研究者が「Web of Science^(R)」へ論文を掲載していることになる。日本では、特に人文科学分野・社会科学分野においてこの割合が極めて低く、研究成果発信の閉鎖的傾向の強さをうかがうことができる。

表1 「Web of Science^(R)」における各国の分野別の2006年論文掲載数

分野 \ 国	イギリス (England)	フランス (France)	ドイツ (Germany)	アメリカ (USA)	中国 (China)	韓国 (South Korea)	日本 (Japan)
研究者数(A)	157,662	200,064	268,100	1,334,628	926,252	179,812	677,206
自然科学分野(B)	81,773	61,565	88,849	100,000以上	86,400	30,712	88,490
うち、言語が英語	81,620	55,970	81,174	100,000以上	79,847	30,616	86,789
割合(B/A)(%)	51.87%	30.77%	33.14%	—	9.33%	17.08%	13.07%
社会科学分野(C)	17,211	2,964	7,087	75,246	1,992	895	1,838
うち、言語が英語	17,149	2,247	4,911	75,048	1,985	873	1,781
割合(C/A)(%)	10.92%	1.48%	2.64%	5.64%	0.26%	0.50%	0.27%
人文科学分野(D)	7,017	1,627	2,138	26,065	303	102	196
うち、言語が英語	6,901	499	783	25,219	186	88	185
割合(D/A)(%)	4.45%	0.81%	0.80%	1.95%	0.03%	0.06%	0.03%

※各国の研究者数は、経済開発協力機構（OECD）の「Main Science and Technology Indicators (MSTI) : 2006/2 edition」における2005年時点の数値による。なお、研究者数を分野毎に区分できないため、各分野の割合の分母は総研究者数とする。

表 2-1 「Web of Science^(R)」における分野別の2002～2006年論文掲載数（日本の大学）

分野 \ 大学	東京	京都	中央	同志社	法政	関西	関西学院	慶應義塾	明治	立教	早稲田	立命館
研究者数 (A)	3,954	2,878	676	603	654	603	486	1,803	818	437	1,874	1,017
自然科学分野 (B)	44,021	28,277	598	766	535	970	720	7,496	687	480	4,173	1,038
うち、言語が英語	43,530	27,953	586	752	514	938	711	7,452	667	476	4,124	1,036
割合 (B/A) (%)	1,113.3%	982.52%	88.46%	127.03%	81.80%	160.86%	148.15%	415.75%	83.99%	109.84%	222.68%	102.6%
社会科学分野 (C)	1,401	741	51	70	20	51	101	314	18	27	161	66
うち、言語が英語	1,355	730	50	70	20	49	98	303	18	24	142	64
割合 (C/A) (%)	35.43%	25.75%	7.54%	11.61%	3.06%	8.46%	20.78%	17.42%	2.20%	6.19%	8.59%	6.48%
人文科学分野 (D)	260	44	7	32	3	14	3	29	7	9	30	2
うち、言語が英語	237	41	6	32	3	14	3	27	7	9	27	1
割合 (D/A) (%)	6.58%	1.53%	1.04%	5.31%	0.46%	2.32%	0.62%	1.61%	0.86%	2.06%	1.60%	0.20%

※東京大学・京都大学の研究者数は、大学のホームページより。10私大の研究者数は、日本私立大学連盟「平成17年度学生・教職員数等調査」による。なお、研究者数を分野毎に区分できないため、各分野の割合の分母は総研究者数とする。網掛けは、医学系学部を有する大学。

表 2-2 「Web of Science^(R)」における分野別の2002～2006年論文掲載数（海外の大学）

分野 \ 大学	Cambridge (England)	Ecole Normale (France)	Heidelberg (Germany)	Harvard (USA)	Peking (China)	Seoul National (South Korea)
自然科学分野	25,621	5,853	14,160	56,195	12,004	20,169
うち、言語が英語	25,589	5,642	13,224	56,098	10,903	20,145
社会科学分野	4,701	127	946	10,472	468	554
うち、言語が英語	4,671	93	690	10,423	467	554
人文科学分野	4,469	111	220	1,975	24	58
うち、言語が英語	4,353	50	100	1,889	19	57

※表1の国と対応。英国タイムズ紙の「Times Higher Education Supplement (THES) 2006」における各国1位の大学を調査。

2. 人文科学分野における研究成果発信における立命館大学の位置

表1で国別に比較した論文掲載数を東京大学、京都大学、10私大と比較すると表2-1のとおりとなる。比較は一定の件数を得るために、2002～2006年の掲載件数でおこなった。

本学の人文科学分野における掲載件数は、12大学の中では最も少ない2件であった。自然科学分野における掲載論文数の多い大学は、人文科学分野・社会科学分野でも掲載論文数が多い傾向にあるが、総じて件数が多いとは言えない。表2-2の海外大学と比較すると、やはり欧米の大学とアジアの大学の格差は大きい。

3. 学術雑誌の発行頻度

先行研究として柴山⁶⁾によるISIの文献抄録データベース分析があるが、この中で分野毎の平均年間発行回数が調査されている。図1のとおり、自然科学分野では、

年間7～11回の発行回数であるのに対し、人文科学分野は3～5回と半分以下の状況である。また、人文科学分野の中でも、精神心理、教育学は比較的多め、歴史学、文学では比較的小少なめである。

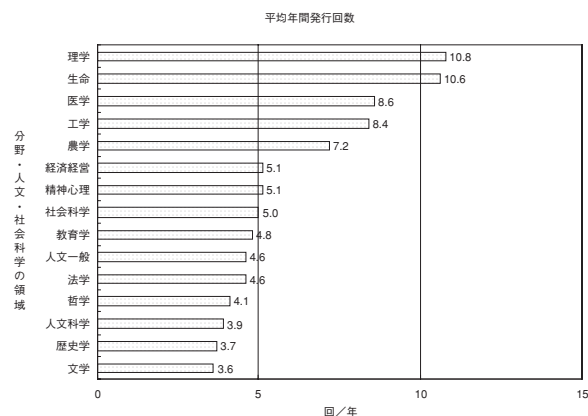


図1 学術雑誌の平均年間発行回数（出典：柴山調査）

4. 考察

「Web of Science^(R)」の論文掲載件数から、人文科学分野における研究成果の国際的発信は、「欧米高・アジア低」の状況であることがわかる。アジア圏では、言語による壁が存在し、英語による研究成果発信の遅れが、総じて論文掲載数を欧米圏に比して著しく少なくしていると考えられる。従って、研究成果の国際的発信を促進するためには、いかに英語による研究成果発信をおこなうかが重要なポイントとなる。

表2-1より、我が国の大学においては、国立大学・私立大学の違いなく、人文科学分野における研究成果の国際的発信は活発にはおこなわれていない。一方、自然科学分野では、欧米との差はさほど大きくはなく、「欧米高・アジア低」の傾向は比較的緩やかである。これは、自然科学分野で英語による研究成果発信が一般化しているためであろう。

しかし、論文掲載数に見られる差が、人文科学分野と自然科学分野との学術水準の差とは考えられない。つまり、人文科学分野においても言語による壁を克服すれば、論文掲載数を欧米並みに増加させることは、不可能では

ないと考えることができる。

柴山の調査によれば、世界における人文科学分野の学術雑誌平均年間発行回数は、自然科学分野の半分以下である。しかし、それでも年間4回程度（Quarterly）の発行がなされており、我が国の学会誌や紀要の大多数が年1回（Annual）であるのと比較して、1年以内に評価が下がるような国際的な競争によって研究を進めようとする領域であるならば、我が国の雑誌の発行周期は長いと分析している。

以上から、我が国の人文科学部分野における研究成果の多くは、国際的な競争環境に身を投じていない状況であると考えられる。

V. 研究者の研究活動に関する意識実態

次に、研究者の研究活動に関する意識実態について分析する。

研究活動には多くの時間を要する。これは山本⁷⁾の研究によって明らかにされている。特に、人文科学分野の研究者が研究資源として最も優先度が高いものと認識

表3 研究資源としての優先度（第一優先と第二優先の全体に対するパーセント）

	人文	社会	理学	うち化学	工学	農学	保健	その他
研究時間	42.2	39.3	30.5	26.7	26.2	16.8	35.7	30.8
経常研究費	13.0	14.3	12.1	13.2	16.7	20.4	14.0	13.8
特定研究費	3.5	3.5	4.0	4.5	6.0	8.4	4.1	4.5
国内旅費	5.8	6.4	1.8	2.1	2.0	0.4	7.0	3.0
外国旅費	8.8	11.8	3.8	2.9	2.1	0.4	9.4	4.8
研究スペース	4.3	2.7	5.2	5.0	4.5	4.0	5.8	4.6
研究設備	0.8	0.6	7.3	9.6	9.7	4.0	6.4	6.6
図書雑誌	10.6	9.3	2.7	0.8	0.9	1.3	2.9	3.6
支援研究者	7.7	9.1	21.2	23.5	21.4	27.0	11.1	18.8
技術スタッフ	1.1	0.6	7.0	6.2	5.9	10.2	1.2	5.1
事務スタッフ	2.2	2.3	4.4	5.5	4.5	7.1	2.3	4.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（出典：山本調査、2002）

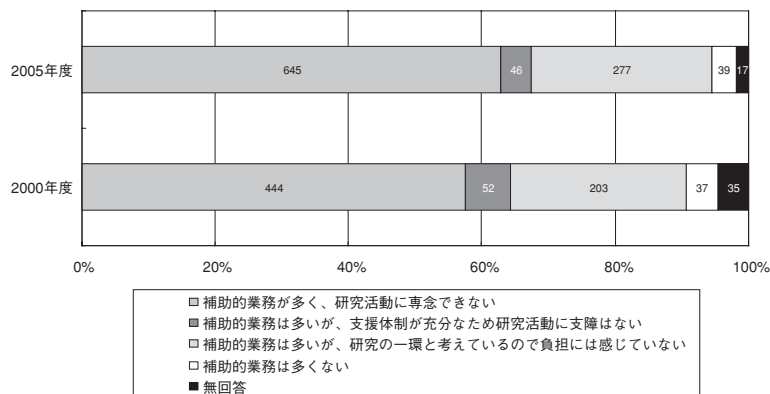


図2 研究以外の補助業務に対する意識（経年変化）（出典：文部科学省）

しているのが研究時間であり、文献中心の理論研究スタイルがもたらす結果といえる。

また、文部科学省による「我が国の研究活動の実態に関する調査報告（平成17年度）」⁸⁾によると、研究に関する補助的業務が研究活動本体を圧迫していると答えた研究者は全体の63.0%にのぼり、2000年度に調査した57.6%に比して増加している。

これらの調査結果より、研究者の研究活動に関する意識の中には、時間不足の感覚が存在していることがわかる。充実した研究活動をおこない、研究成果を国際的に発信できる形にまで仕上げるためには、一定の時間確保が必要である。これまで、本学の研究成果発信支援は、翻訳・校閲料や学会出張費の補助といった経費面でのサポートに限られている。表4のとおり、本学の国際3制度は、利用の実績が上がっていない。つまり、研究成果の国際的発信に関しては、単に制度を準備するだけでは十分な効果は得られず、研究者による積極的な発信行動を後押しする支援が必要である。

研究者の意識実態をふまえ、タイムマネジメントを含めた研究成果創出インフラを整備し、研究者の自助努力に委ねられていた研究成果発信を積極的に推進すべきである。

VI. 立命館大学研究者の実態把握

前章において、客観的数値より分析し、研究成果創出インフラ整備の必要性を提起したが、提起内容を検証するために、インタビュー調査を実施した。対象は、本研究の趣旨に沿って、英語による研究成果発信実績のある研究者とした。

1. 研究成果の国際的発信に関するインタビュー調査

(1) インタビュー対象

- ①哲学 教授（文系学部所属）

- ②日本史学 教授（文系学部所属）
 ③日本文学 教授（文系学部所属）
 ④英米文学 教授（文系学部所属）
 ⑤地理学 教授（文系学部所属）
 ⑥心理学 教授（文系学部所属）
 ⑦文化人類学 教授（文系学部所属）
 ⑧情報学 教授（理系学部所属）

(2) インタビュー項目・結果

インタビュー項目は、研究成果の国際的発信と研究成果創出インフラ整備の必要性を中心に、以下のとおり設定した。その回答は、表5～12のとおり。

- 【Q1】所属の分野において、研究成果の国際的発信は一般的におこなわれているか。
 また、その回答の理由は何故か。
 【Q2】所属の分野において、今後研究成果の国際的発信は必要か。
 【Q3】研究成果を英語化する時、最も必要な支援は何か。

表5 ①哲学 教授（文系学部所属）

【Q1】	一般的におこなわれていない。 日本の研究者が海外に投稿することはほとんどない。その理由は、言語の壁が大きい。自然科学分野では、一定レベルの英語による論文でも許されるが、人文科学分野では表現や単語のレベルが論文レベルを左右する。従って、半端な英語力では投稿ができない。
【Q2】	必要である。
【Q3】	ネイティブによる研究成果のチェック。 和文を翻訳業者等に英訳させるとほとんどの場合に失敗する。それは専門的用語・単語に対応できないためである。最も理想的なのは、ネイティブで専門分野を理解している若手研究者に翻訳・校閲してもらうこと。

表4 本学の人文科学分野研究者における国際3制度の利用実績（述べ人数）

制度名 ※対象研究者の所属は、文学部、先端総合学術研究科、言語教育情報研究科、応用人間科学研究科	2004年度			2005年度		
	対象研究者数	全体利用者数	内人文系	対象研究者数	全体利用者数	内人文系
(1) 国際学術雑誌掲載経費補助	122	8	4	125	19	6
(2) 研究論文翻訳・校閲経費補助		1	0		0	0
(3) 国際学会派遣旅費補助		5	1		0	0
合計		14	5		19	6

表6 ②日本史学 教授（文系学部所属）

【Q1】	一般的におこなわれていない。 日本の研究者が海外へ積極的に発信することはない。海外には対応する学会もない。英訳と言えませいぜいサマリーぐらいである。日本史学や日本文学は、日本語ができることを前提としており、海外の研究者が日本語を使用することが多い。
【Q2】	必要である。
【Q3】	ネイティブによる研究成果の翻訳・校閲。 海外には日本史学の学会は存在しない。しかし、日本学という広義での受け皿が存在し、関心を寄せる研究者も多い。従って、海外で研究成果が必要とされることも想定できる。

表7 ③日本文学 教授（文系学部所属）

【Q1】	一般的におこなわれていない。 しかし、海外にも学会は存在しているので、学会誌等に投稿することはあるが、件数が少ない。
【Q2】	必要である。
【Q3】	ネイティブによる研究成果のチェック。 和文を翻訳業者等に英訳させると失敗する。それは専門用語・単語に対応できないためである。ネイティブの専門スタッフを常駐、対応してほしい。

表8 ④英米文学 教授（文系学部所属）

【Q1】	一般的におこなわれている。 研究素材が海外にあることがほとんどであるため、学会も海外に多い。
【Q2】	必要である。
【Q3】	時間配慮。 研究成果の創出は根気の要る仕事である。1日のうち、まとまった時間として研究時間が確保されれば状況は改善されるだろう。

表9 ⑤地理学 教授（文系学部所属）

【Q1】	一般的におこなわれている。 地理学は自然科学分野、あるいは社会科学分野なので、制度化した学問としてPeer reviewの学術雑誌が国内外にたくさん存在する。
【Q2】	必要である。

【Q3】	そもそも国際雑誌に投稿したり、国際学会で発表したりするためには、いわゆる査読システムを体験してないと展開しない。若手研究者にはライティングの指導が必要。
------	--

表10 ⑥心理学 教授（文系学部所属）

【Q1】	一般的におこなわれている。 査読付学術雑誌も多数発刊されており、研究成果は完成次第、投稿する。
【Q2】	必要である。
【Q3】	ネイティブによる研究成果のチェック。 和文を翻訳業者等に英訳させると失敗することが多い。専門用語に対応できるネイティブを効率よく雇用してほしい。

表11 ⑦文化人類学 教授（文系学部所属）

【Q1】	一般的におこなわれていない。 日本の研究者が英語で海外に投稿することはほとんどない。
【Q2】	必要である。国内学会の一部では、すでに英訳の学会誌を作成し、研究成果を海外に売り込もうとする積極的な動きもある。
【Q3】	ネイティブによる研究成果のチェック。

表12 ⑧情報学 教授（理系学部所属）

【Q1】	一般的におこなわれている。
【Q2】	必要である。大学院生を中心に教育の目標としても設定している。
【Q3】	旅費の充実。大学院生が単独で渡航して発表するというようなことは普通はなく、指導教員が同行して指導するため、旅費も研究成果発信のためには必要。

2. インタビュー結果をふまえた考察

以上のインタビュー結果をふまえ、考察する。

(1) 研究成果の国際的発信の状況

地理学、心理学は、自然科学分野や社会科学分野に近いので、研究成果の国際的発信については一般的におこなわれている。また、英米文学についても研究課題との関係から一般的である。哲学、日本史学、日本文学では研究成果の国際的発信がほとんどおこなわれておらず、海外において発信する媒体も乏しいとの回答があった。

研究成果の国際的発信の必要性について、研究者の意識は分野毎にムラがあるため、統一的に発信を促すことは困難である。

（2）今後の国際的発信について

全ての分野の研究者が今後の国際的発信を必要と回答している。全般的に、研究成果の国際的発信の必要性は共通認識である。しかし、国際的発信のためには、研究者は自らの研究成果を翻訳・校閲しなければならない。業者等の翻訳・校閲は必ずしも信頼できないため、専門用語を理解できるネイティブによる翻訳・校閲作業を強く望んでいる。換言すれば、専門用語を理解できるネイティブをいかに確保するが、研究成果創出インフラを整備することと言えるのではないか。

Ⅶ. 人文科学分野における研究成果の国際的発信支援施策

1. 具体的支援施策検討の視点

これまでの調査・分析の中で明らかになったのは、（1）研究成果の国際的発信を必要としながら、言語の壁や発表媒体の欠如から実現まで漕ぎ着けていないこと。（2）研究者が研究活動の中で、時間不足を感じていること。（3）翻訳・校閲者として専門用語を理解できるネイティブを必要としていることである。この3点をふまえ、人文科学分野における研究成果の国際的発信支援施策を提起する。

2. 4つの施策

（1）研究成果翻訳・校閲フォロープログラム

専門用語の理解できるネイティブを確保するために、本学の海外協定校約300機関を通じて、「研究成果翻訳・校閲フォロースタッフ」を募集する。同様の募集を、本学の外国語嘱託講師、および非常勤講師を対象に実施する。協定校や学内の人的資源を対象とすることにより、経済的かつ効率的に専門的フォロースタッフを形成する。

【概要】

- ①制度趣旨：本学専任教員が作成した論文の翻訳・校閲を、登録スタッフがおこなう
- ②対象：和文論文をある程度英文論文に訳したもの
- ③スタッフの専門性：大学院後期課程在籍者、あるいはポストドクター

④スタッフ登録方法：トライアルテストで能力確認の後、登録。

科学研究費補助金細目表のカテゴリで区分する。

⑤スタッフの登録人数：約30名（経費は作業発生時

にのみ発生）
⑥その他：スタッフ登録時に守秘義務契約書を締結する。

（2）研究成果発信コンサルティング

人文科学分野の研究者が創出した研究成果を、学術雑誌への投稿、図書出版、Web発信等適切な媒体に乗せ、積極的に発信する方法を研究者とともに検討する。中でも、研究成果を電子データ化し、「Google Scholar⁹⁾」を介して海外でも容易に研究成果を見ることができると追求する。

（3）若手研究者のトレーニング

現在本学では、「ポストドクタープログラム（海外フェロー制度）」「大学院博士課程後期課程国際的研究活動促進費」といった若手研究者の国際的研究活動を支援する制度を設けている。この中では簡単な研究活動報告書の提出は求めているが、論文等の研究成果は求めている。しかし、若手研究者の実質的な国際的研究活動を促し、着実なスキルアップをこれらの支援制度の中で実現するために、受給した若手研究者には最低1回の国際的な場での研究成果発表を義務化する。我が国の人文科学分野では、単著主義とも言える風潮がある。しかし、海外の人文科学分野では、共著による発表も見られる。指導教員との共著として、研究成果を発信することも十分に意義のあることと考える。

（4）海外研究機関との共同研究組織化の推進

そもそも研究成果の発表媒体が存在しない場合、媒体を作り出す必要がある。学会の組織化となると大掛かりな話になるが、共同研究組織の形成であれば機動性を持った展開が可能である。研究者が関心を持つ海外研究機関と共同研究組織を形成し、海外拠点の増加に努める。また、協定校との包括協定をベースに個別の研究交流協定を結び、同様に海外における本学の共同研究組織数を増加させる。

こうして組織化した共同研究の研究成果をまとめたAnnual ReportやQuarterly Reportを発行し、本学の海外における研究成果発信媒体とする。

3. 施策を担う新しい「大学職員像」

研究成果の国際的発信の支援施策がこれまで着手されなかったのは、研究成果の発信が研究者の主体的な行為と捉えられていたためである。しかし、制度設計だけでは有効に機能しない研究者による研究成果発信行動については、大学職員がその未踏領域に入り込み、仕組み作りをすることで、研究者の積極的な行動を支援することになる。今回提起する施策は、まさに大学職員としての未踏領域への挑戦であり、研究者の主体性を促すものとして、新たな大学職員業務の創造だと考える。

支援施策を運営する大学職員像とその力量については、(1) 日々創出される研究成果について、徹底的に把握する「研究成果情報獲得力」、(2) 研究成果の適切な発信媒体を検討・提案する「研究成果発信コーディネート力」、(3) 研究成果を確実に海外発信する「研究成果の国際的発信実行力」が求められる。これらの力量を養成するためには、研究費の獲得から成果創出までを理解し、経験することが必要である。実際の研究活動への定期的な参加や、研究者との日常的な研究活動進捗状況の確認といった研究活動全般への参画が必要である。

VIII. 研究のまとめ

大学の国際的知名度と国際交流の「突破口」は、世界水準（国際的通用性）にある研究成果の発信である。優れた研究業績・研究機関は、研究者によって創出される。優れた研究者が所属する研究機関は知名度が上昇する。これが国際的な大学ランキングの上昇、研究者の相互交流、優秀な留学生の受入れ、学生・大学院生の安定確保、といった「正のスパイラル」を生むことになる。故に、研究成果を国際的に発信することには、大学の発展にとって根幹的な意義がある。

これまで、研究成果の国際的発信の閉鎖性を解消する政策化は、本学において過去に着手されてこなかった。研究成果発信は研究者の「聖域」であり、大学職員の課題認識の範囲外であった。しかし、研究成果の国際的発信の必要性が内外を問わず高まる中で、大学職員が研究成果の国際的発信を支援する意義は十分にある。特に、人文科学分野を強化することは、自然科学分野に比して立ち遅れている状況を解消することであり、我が国の人文科学研究のレベル向上にも寄与する行為である。

IX. 残された研究課題

1. 関連する制度の検討

人文科学分野における研究成果の国際的発信の支援施策を推進し、研究水準をさらに高めていくためには、支援施策を担保する人材の育成とバックアップする場の存在が不可欠である。以下の制度は、研究成果の国際的発信の支援施策の強固な「プラットフォーム」、あるいは基盤となる制度であり、十分な検討を要する。

(1) 英語が話せる、英語で書ける研究者養成プログラム

若手研究者には、英語での論文発表、学会発表を奨励する教育プログラムを義務化すべきである。本研究のインタビュー調査からも、分野を問わず研究成果の国際的発信は必要なアクションである。研究指導とともに英語によるライティングトレーニングをプログラム化することが望ましい。

(2) 本学における機関リポジトリの有り様

東京大学の学術機関リポジトリ「UT-Repository」の運用状況についてヒアリングをおこなった。これまで学部・研究科レベルで縦割的におこなわれてきた学術資料の管理をこのリポジトリによって統合する見込みである。しかし、他大学の機関リポジトリ同様、研究者の入力率が低いという課題を有している。加えて、リポジトリへの登録に際しては、著作権の煩雑な手続きが発生するため、完了までに時間を必要とする。

本学における機関リポジトリは現在検討中の段階であるが、これら諸課題を念頭に検討しなければならない。

2. 「研究成果の国際的発信支援施策」の社会科学分野・自然科学分野への応用

本研究で得られた知見を応用し、人文科学以外の分野においても、支援施策を検討する。全ての分野において研究成果の国際的発信の支援施策を展開することにより、研究高度化中期計画の「研究の国際化推進」をさらなる高みへ引き上げることができる。

【注】

- 1) 金子元久「大学ランキングと大学」『IDE』（2007年11月号）によると、大学ランキングにおいてよく用いられるのは「国

際的な学術誌の発表論文数、およびその引用回数についてのデータベースを用いた比較」であるとしている。この場合、量の比較にはなるが、質の評価としては意味をなさない。従って、大学ランキングが大学間の正確な比較を成しているとは言えない。しかし、より基本的な問題は、大学ランキングが教育のありかたについてはほとんど説得的な指標を含んでいない。以上から、大学の評価基準が「論文＝研究」と成り立っている状況にある。

- 2) 研究成果については、公表度・影響度を考慮するために、「インパクトファクター」を使用する。しかし、「インパクトファクター」は通常自然科学・社会科学分野の雑誌を対象とした指標であるため、人文科学分野を対象とする本研究では必ずしも有効ではない。従って、本研究は「Web of Science^(R)」における論文掲載数自体を比較する。
- 3) 科学技術・学術審議会「人文・社会科学の振興についてー21世紀に期待される役割に応えるための当面の振興方策ー（報告）」文部科学省、2002年6月11日 以下抜粋
「…我が国の人文・社会科学の個々の研究成果及びレベルは諸外国に比べて決して劣るものではない。しかし、これまでの研究は主として日本のみを対象とするか、あるいは諸外国との比較研究が多く、その成果も日本語で表現されることが圧倒的に多かった。こうした「ことば」の問題もあり、英文学術雑誌の刊行、論文投稿など成果の国際発信といった点を含め、人文・社会科学における国際的な取組が不足していた。また自然科学と比べ、研究成果の発信、評価や影響力の面で「日本で自足する」傾向がなかったとは言えない。しかし、グローバル化、ボーダレス化は当然のことながら学問の

世界にも及んでおり、人文・社会科学においても、我が国の優れた研究成果を英語等で世界に向けて発信する組織的な取組が求められる。――」

- 4) 「グローバルCOEプログラム」は、「21世紀COEプログラム」の後継制度として、我が国の大学院の教育研究機能を一層充実・強化し、世界最高水準の研究基盤の下で世界をリードする創造的な人材育成を図るため、国際的に卓越した教育研究拠点の形成を重点的に支援し、もって、国際競争力のある大学づくりを推進することを目的とする文部科学省の事業。2007（平成19）年度より5年間募集を実施する予定。
- 5) 「Digital Humanities」は、従来の人文科学研究にデジタル技術を活用する新しい学問領域。欧米では「e-Humanities」と呼ばれる場合もある。
- 6) 柴山盛生「学術雑誌による人文・社会科学分野における国際研究動向の分析」、NII Journal No.2、2001年、pp.59-70
- 7) 山本眞一、「大学の研究機能に関する一考察」『広島大学高等教育研究開発センター大学論集』第38集、2007年、pp319-335
- 8) 文部科学省科学技術・学術政策局調査調整課、「我が国の研究活動の実態に関する 調査報告」2006年、p38
- 9) 「Google Scholar」は、分野や発行元を問わず、学術出版社、専門学会、プレプリント管理機関、大学、およびその他の学術団体の学術専門誌、論文、書籍、要約、記事を検索できるエンジン。リンクリゾルバにより資料へのアクセスを可能にしている図書館を対象に、「Google Scholar」の検索結果に図書館の資料へのリンクを表示するオプションを提供している。

Creation of policies to support the international dissemination of research achievements in humanities fields

TAKAGI, Tomokazu (Staff, Office of Humanities and Social Sciences Research)

ITO, Noboru (Senior Researcher, Research Center for Higher Education Administration)

OSHIMA, Hideho (Managing Director of Division of Research)

MAWATARI, Akira (Administrative Manager, Office of Humanities and Social Sciences Research)

Keywords

Research achievements, humanities fields, dissemination, overseas, international

Summary

To create a global-level research center, it goes without saying that its research achievements must be disseminated worldwide. In humanities fields, however, a tendency to be passive in the international dissemination itself of research results is apparent. The purpose of this research project is to resolve the closed nature of the international dissemination of research achievements in humanities fields, and to develop measures to invigorate the dissemination of research achievements at the global level.

The following viewpoints are emerging from this survey and analysis. (1) Although the international dissemination of research achievements is necessary, language barriers and the absence of publication media have prevented its attainment. (2) Researchers feel that they have insufficient time amid their research activities. (3) Native speakers who understand the specialist vocabulary are required as translators and proofreaders. In light of these three points, we are proposing four policies for supporting the international dissemination of research achievements in humanities fields.

- (1) A program for tracking the translation/proofreading of research achievements
- (2) Research achievements dissemination consulting
- (3) Training to improve the English abilities of young researchers
- (4) Promotion of the organization of collaborative research with overseas research institutions